

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

上場会社名 西武鉄道

上場取引所 東

コード番号 9002

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.seibu-group.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小柳 皓正

問合せ先責任者 役職名 課長

氏名 伍堂 文康

TEL (04) 2926-2081

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	103,783	0.5	15,429	12.8	9,833	41.0
15年9月中間期	103,248	4.0	13,683	8.4	6,975	36.7
16年3月期	203,229	-	25,384	-	12,220	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,992	0.7	6.91
15年9月中間期	3,013	124.2	6.96
16年3月期	3,217	-	7.33

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 433,289,120株 15年9月中間期 433,292,564株
16年3月期 433,291,736株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2.50	-
15年9月中間期	2.50	-
16年3月期	-	5.00

- (注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	962,009	49,579	5.2	114.43
15年9月中間期	957,093	47,866	5.0	110.47
16年3月期	976,577	48,292	4.9	111.36

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 433,288,616株 15年9月中間期 433,290,973株
16年3月期 433,290,896株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 16,024株 15年9月中間期 13,667株
16年3月期 13,744株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	202,000	14,500	3,300	2.50	5.00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円52銭

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		比較増減 (対前事業年度)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		8,666		10,351		16,102		5,750
2 未収運賃		478		547		558		11
3 未収金		9,806		9,103		10,609		1,506
4 たな卸資産		47,876		44,344		49,459		5,114
5 その他		40,292		45,128		43,051		2,076
貸倒引当金		2,264		2,192		2,230		38
流動資産合計		104,856	11.0	107,282	11.2	117,550	12.0	10,268
固定資産								
1 鉄道事業固定資産	1,2,3	355,124		345,899		351,936		6,036
2 付帯事業固定資産	1,2	287,689		280,568		288,831		8,262
3 各事業関連固定資産	1	1,828		1,699		1,772		73
4 建設仮勘定		26,182		32,273		27,983		4,290
5 投資その他の資産		181,411		194,285		188,502		5,782
(1)関係会社株式		149,148		156,048		151,458		4,590
(2)その他		33,314		39,286		38,094		1,191
貸倒引当金		1,051		1,050		1,050		0
固定資産合計		852,236	89.0	854,726	88.8	859,026	88.0	4,300
資産合計		957,093	100.0	962,009	100.0	976,577	100.0	14,568

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		比較増減 (対前事業年度)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)								
流動負債								
1 短期借入金		264,368		272,758		256,157		16,600
2 未払金		19,333		21,556		28,549		6,992
3 前受運賃		3,639		3,679		3,501		177
4 前受金		4,863		11,517		7,978		3,539
5 賞与引当金		3,772		3,687		3,196		491
6 その他	4 5	21,327		18,062		30,422		12,360
流動負債合計		317,304	33.2	331,261	34.4	329,804	33.8	1,456
固定負債								
1 長期借入金		458,285		453,537		467,626		14,088
2 退職給付引当金		20,498		20,998		20,135		862
3 長期未払金		83,500		78,352		80,989		2,637
4 その他		5,471		6,957		6,983		26
固定負債合計		567,755	59.3	559,845	58.2	575,735	59.0	15,890
特別法上の準備金								
1 特定都市鉄道整備 準備金	6	24,165		21,322		22,744		1,421
特別法上の準備金合計		24,165	2.5	21,322	2.2	22,744	2.3	1,421
負債合計		909,226	95.0	912,429	94.8	928,284	95.1	15,855
(資本の部)								
資本金								
資本金		21,665	2.3	21,665	2.3	21,665	2.1	-
資本剰余金								
1 資本準備金		2,587		2,587		2,587		-
資本剰余金合計		2,587	0.3	2,587	0.3	2,587	0.3	-
利益剰余金								
1 利益準備金		5,416		5,416		5,416		-
2 任意積立金								
別途積立金		10,500		11,500		10,500		1,000
3 中間(当期)未処分利益		6,478		6,468		5,599		869
利益剰余金合計		22,395	2.3	23,384	2.4	21,515	2.2	1,869
その他有価証券評価差額金		1,239	0.1	1,966	0.2	2,545	0.3	579
自己株式								
自己株式		20	0.0	23	0.0	20	0.0	3
資本合計		47,866	5.0	49,579	5.2	48,292	4.9	1,286
負債及び資本合計		957,093	100.0	962,009	100.0	976,577	100.0	14,568

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		比較増減 (対前中間会計期間)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
鉄道事業								
1 営業収益		50,607	49.0	50,424	48.6	182	100,508	49.5
2 営業費		40,221	39.0	39,553	38.1	668	82,864	40.8
営業利益		10,385	10.0	10,871	10.5	485	17,644	8.7
付帯事業								
1 営業収益		52,641	51.0	53,358	51.4	717	102,720	50.5
2 営業費		49,343	47.8	48,800	47.0	542	94,980	46.7
営業利益		3,298	3.2	4,557	4.4	1,259	7,740	3.8
全事業営業利益		13,683	13.2	15,429	14.9	1,745	25,384	12.5
営業外収益	1	756	0.7	1,053	1.0	296	1,278	0.6
営業外費用	2	7,464	7.2	6,649	6.4	815	14,443	7.1
経常利益		6,975	6.7	9,833	9.5	2,857	12,220	6.0
特別利益		1,592	1.5	1,976	1.9	383	4,731	2.3
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,421		1,421		-	2,843	
2 その他	3	171		554		383	1,888	
特別損失	4	2,995	2.9	6,817	6.6	3,821	10,735	5.3
税引前中間(当期) 純利益		5,572	5.4	4,992	4.8	580	6,216	3.0
法人税、住民税 及び事業税		5,845	5.7	5,561	5.4	284	9,346	4.6
法人税等調整額		3,286	3.2	3,561	3.4	274	6,347	3.1
(差引法人税等)		2,558	2.4	1,999	1.9	558	2,998	1.4
中間(当期)純利益		3,013	2.9	2,992	2.9	21	3,217	1.6
前期繰越利益		3,464		3,475		10	3,464	
中間配当額		-		-		-	1,083	
中間(当期)末処分利益		6,478		6,468		10	5,599	

(注) 百分比は全事業収益(前中間会計期間103,248百万円、当中間会計期間103,783百万円、前事業年度203,229百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 ：分譲地別総平均法に基づく原価法 貯蔵品：移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。但し、鉄道事業固定資産構築物の内、取替資産については、取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。また、平成10年4月1日以降取得した鉄道事業固定資産建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、各事業の固定資産に含まれる主な資産の耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 2～75年 車両及び運搬具 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(22,165百万円)については、10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(22,165百万円)については、10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	同左	同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	511,947百万円	542,482百万円	526,700百万円
2 担保資産			
(1) 財団			
鉄道事業固定資産	328,071百万円	323,566百万円	327,110百万円
上記資産を担保としている負債			
長期借入金(1年内返済を含む)	106,825百万円	110,683百万円	106,979百万円
長期未払金(1年内支払を含む)	87,172百万円	82,298百万円	87,784百万円
	計 193,997百万円	計 192,983百万円	計 191,764百万円
(2) その他			
付帯事業固定資産	12,008百万円	10,118百万円	11,725百万円
上記資産を担保としている負債			
長期借入金(1年内返済を含む)	14,598百万円	12,326百万円	13,442百万円
3 鉄道事業固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額	70,897百万円	71,894百万円	71,894百万円
4 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額	1,594百万円	1,801百万円	1,801百万円
5 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	
6 特定都市鉄道整備準備金の計上を規定した法令	特定都市鉄道整備促進特別措置法 第8条	同左	同左
7 偶発債務			
金融機関からの借入金に対する保証	セイブ(カナダ)リミテッド 237百万円	セイブ(カナダ)リミテッド 百万円	セイブ(カナダ)リミテッド 237百万円
	西武ポリマ化成株式会社 2,250百万円	西武ポリマ化成株式会社 2,188百万円	西武ポリマ化成株式会社 2,188百万円
	西武不動産株式会社 百万円	西武不動産株式会社 131百万円	西武不動産株式会社 百万円
	住宅ローン保証 620百万円	住宅ローン保証 526百万円	住宅ローン保証 571百万円
	合計 3,108百万円	合計 2,846百万円	合計 3,036百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主な内訳 受取利息	182百万円	191百万円	367百万円
2 営業外費用の主な内訳 支払利息	7,299百万円	6,641百万円	14,170百万円
3 特別利益のその他の内訳 固定資産売却益	百万円	百万円	179百万円
			事業用土地の一部譲渡
工事負担金等受入額	90百万円	百万円	1,593百万円
投資有価証券売却益	百万円	516百万円	百万円
貸倒引当金戻入額	81百万円	38百万円	116百万円
4 特別損失の内訳 固定資産除却損	1,230百万円	55百万円	1,352百万円
固定資産評価損	百万円	百万円	5,812百万円
工事負担金等圧縮損	26百万円	百万円	1,033百万円
投資有価証券評価損	百万円	250百万円	310百万円
投資有価証券売却損	百万円	百万円	14百万円
分譲土地評価損	1,738百万円	6,511百万円	2,213百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産	17,796百万円	16,868百万円	35,825百万円
無形固定資産	747百万円	709百万円	1,491百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	418	8,337	7,918
合計	418	8,337	7,918

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	418	8,584	8,165
合計	418	8,584	8,165

前事業年度末(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	418	8,646	8,227
合計	418	8,646	8,227

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

鉄道事業 旅客輸送人員および収入内訳

(単位未満切捨)

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	比較増減 (対中間会計期間)
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期 外	116,870	116,159	0.6
定 期	190,443	189,617	0.4
計	307,314	305,777	0.5
旅 客 収 入	百万円	百万円	%
定 期 外	26,577	26,520	0.2
定 期	21,056	20,881	0.8
計	47,634	47,402	0.5

付帯事業 部門別営業利益

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
観 光	31,659	33,940	61,963
営 業 収 益			
営 業 費	31,996	33,873	62,089
事 業	337	66	126
営 業 利 益			
不 動 産	14,489	13,837	28,740
営 業 収 益			
営 業 費	10,974	10,292	21,594
賃貸事業	3,514	3,544	7,146
営 業 利 益			
不 動 産	6,492	5,580	12,016
営 業 収 益			
営 業 費	6,372	4,634	11,296
販売事業	120	946	719
営 業 利 益			
付 帯 事 業 営 業 収 益	52,641	53,358	102,720
" 営 業 費	49,343	48,800	94,980
" 営 業 利 益	3,298	4,557	7,740